

倒産しにくい会社を作る－支払手形、発行に注意－

ちばぎん総合研究所 経営コンサル第一部長
福田 稔

倒産件数が増えている。東京商工リサーチの調べによると、本年4月の全国倒産件数(負債総額1千万円以上)は前年同月比9.3%増の1,329件となっており、11カ月連続で前年同月を上回った。

会社が倒産すれば、従業員とその家族をはじめとして、多くの利害関係者に重大な迷惑をかける。また、社長自身とその家族も生活の基盤が一気に崩壊する。したがって、どんなに厳しい局面でも、経営者は自社を倒産させるわけにはいかない。それでは、不況でも倒産しにくい会社にするためにはどのような工夫が必要なのだろうか。

そのことを考える前に、会社はどのような状態になったときに、「倒産した」と言うのだろうか。それは、会社が振り出した支払手形が6カ月以内に2度にわたり決済できなくなった時、その状態を指して倒産というのである。

会社は赤字決算を繰り返していたとしても、資金繰りさえついていれば、倒産することはない。また、黒字決算だとしても、資金繰りがつかなければ、会社は倒産してしまう。

したがって、倒産しにくい会社にするためには、資金繰り計画をきちんと立て、その管理を厳正に行うことが重要である。特に手形の振り出しには十分に注意する必要がある。

手形の振り出しは一時的に企業の資金繰りを楽にするが、それは決済を繰り延べているだけなので、手形の決済日には当然決済相当額の資金が必要となる。多くの企業は不況に苦しんでいるため、販売先の中には、予定していた期日に入金できない先もでてくるのが考えられる。

あてにしていたお金が予定日に入らないと、最悪の場合手形の決済ができなくなり、手形が不渡りとなってしまう。一度不渡り手形を出してしまうと、信用不安が一気に高まり、経営の継続が非常に困難となってしまうことが多い。その結果として2度目の不渡りを出し、倒産してしまうのである。

こうしたことから、すでに支払手形を使用している会社は、十分に注意して手形を振り出すと共に、中長期的に手形残高の縮小もしくは支払手形そのものを取りやめることを考えたい。また、現在支払手形を使っていない会社は、どんなに資金繰りが厳しくなっても支払手形を発行しないようにしたい。

倒産しにくい会社にするために次に行うことは、手元資金をできるだけ厚めにしておくことである。手元資金を厚めにしておく方法は、あらゆる支出をゼロベースで見直し、できるだけ資金の流失を少なくすることである。たとえば、資材や原材料の購入先は従来からの購入先にこだわらずに広く見直しが必要だろう。また、金融機関と良く相談し、資金を厚めにしておくことも重要だろう。

厳しい経済環境が続いているが、こうした時代だからこそ、それぞれの会社は資

金繰りをしっかりと行い、難局を乗り切って欲しいと願っている。

2009年4月度産業別倒産状況(全国)

産業別分類	件数(件)	負債額(百万円)
農・林・漁・鉱業	9	7,652
建設業	322	71,692
製造業	238	137,253
卸売業	204	55,257
小売業	136	13,724
金融・保険業	11	7,459
不動産業	57	77,860
運輸業	57	9,251
情報通信業	44	7,650
サービス業他	251	134,151
合計	1,329	521,949

(東京商工リサーチ調べ)